

令和4年度 職員の給与の男女の差異の情報公表

特定事業主名：宇検村長、宇検村議会議長、宇検村教育委員会教育長、
宇検村選挙管理委員会委員長、宇検村農業委員会会長

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	86.6%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	166.0%
全職員	128.0%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	—%
本庁課長相当職	102.7%
本庁課長補佐相当職	95.2%
本庁係長相当職	93.9%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	—%
31～35年	100.7%
26～30年	98.0%
21～25年	102.7%
16～20年	92.1%
11～15年	94.1%
6～10年	102.3%
1～5年	52.7%

【説明欄】

- ・ 1 任期の定めのない常勤職員以外の職員については、女性の比率が高く、その中でも男性の職種に比べて専門職（看護師・保育士等）の報酬単価が高いため、以上のような結果となっている。
- ・ 2 (1) 本庁部局長・次長相当職については、該当する役職がないため記載なし。
- ・ 2 (2) 36年以上については、該当する職員がないため記載なし。
- ・ 2 (2) 1～5年については、診療所医師や指導主事である男性職員の給与が反映されているため、以上のような結果となっている。
- ・ 扶養手当や住居手当について、世帯主や住居の契約者となっている男性に支給している割合が多く、扶養手当の受給者に占める男性の割合は、65.3%、住居手当の受給者に占める男性の割合は78.4%である。

* 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。